

グローバル化と3つの危機

—私たちはどんな世界に向かっているのか—

スーザン・ジョージ

(ATTAC フランス副代表、トランスナショナル研究所 (TNI) 副所長)

司会 本日は、スーザン・ジョージさん来日講演会「グローバル化する金融危機と地球環境問題」にお越しいただき、ありがとうございます。

それでは、まず初めに平和研所長の勝俣からごあいさつをさせていただきます。

勝俣 皆さん、こんばんは。こんなにたくさん来ていただいて、ありがとうございます。スーザンさんもこのたびは来ていただいて、ありがとうございます。飛行場で4時間も拘束⁽¹⁾というか、私もでかい声で電話で抗議したんですけど、相手の人は声が大き過ぎてよく聞こえなかったようで。(笑) ということで、今日はスーザンさんが本当に来てくれるのか、初めは信じがたかったんです。というのは、非常にお忙しい方で、時々話が持ち上がってはつぶれていったような気がします。

スーザンさんは、言うまでもないと思いますが、『なぜ世界の半分が飢えるのか』という本で有名で、我々の世代の本なんですけど、その後いろんな本を書かれました。日本語がとてもよいせいか、私もいつも読ませていただいた本です。今は ATTAC フランスの副代表をなさっています。ATTAC がわからない方は「ATTAC」と入れるといろんなことが出てきます。あともう一つは、TNI (Transnational Institute) というインディペンデントなシンクタンクで、デモクラシーとか持続可能な開発とか環境問題、地球的課題を分析している非常に辛口の研究所です。ですから、私も参考にさせていただいております。それも、「TNI」と

入れるとすぐ出てきます。アムステルダムに本部があります。いろんなところでスーザンさんは活躍なさっています。

今日は金融危機と地球環境問題、その二つをキーワードにお話をさせていただきます。通訳の方は全部ボランティアの方で、同時通訳ではありませんけれども、逐語訳でゆっくりとさせていただけるということで助かります。では、始めさせていただきます。

スーザン 今日は本当に多くの方にお集まりいただいて、大変うれしく思っています。こんなに大勢の方がいらっしゃるとは思っていませんでした。この講演会を本日企画していただいた勝俣先生、本当にどうもありがとうございます。そして、通訳を務める森下さんと高山さんはピースボートから来ています。そして、奥の秋本陽子さんは日本の ATTAC ジャパンのほうに所属されていますけれども、私が日本にいるときには世話役じゃないですけど、朝から夜まで面倒を見てくれる存在です。

本日は、今の世界の中で起きている三つの危機というものを、関連づけて皆様にお話をしたいと考えております。まず一つ目は、社会的危機と言ふべきものです。これは、不平等の問題、広がる貧困の問題を指しています。二つ目は、金融危機です。金融システムの規制緩和であったり、銀行や政府がリスクを負うことによって助長されてきた金融危機が二つ目の問題です。三つ目は、環境

危機という問題です。皆さんもご存じだと思います。環境問題は大変大きく取り上げられていますけれども、これは地球温暖化の問題だけではなく、生物の多様性が失われているということもこの問題の中に含まれています。この三つの危機はそれぞれに関連し、それぞれが互いに影響を及ぼし合っています。

今日、私が皆様に説明しようと試みることは、この金融危機を逆手にとることによって社会危機や環境危機を解決できるということです。中国語でも日本語でも「危機」と書くときには危険の「危」と機会の「機」、つまりそこには危険はあるけれども、ある意味、機会があるというふうに書く私は理解しています。日本語でも恐らくそうだと理解しているんですけども、この漢字2文字はその危機という言葉に内包されている意味というものをよく体現していると考えています。

それでは、まず社会危機から始めてみましょう。それぞれの危機についてきちんと説明をするとなると、それぞれ小一時間ぐらいかかってしまいます。今日はそんな時間はないのでスピードを上げていきたいと思いますので、皆さん、シートベルトを締めてついてきてください。

世界各国で、富の不平等、格差というのが増大しています。UNDP（国連開発計画）が開示しているデータによれば、世界人口の85%を占める世界の53カ国すべてで不平等が拡大しています。これは日本も含まれます。格差の拡大というのはこの20年間進んできたというデータがありますけれども、これは新自由主義がどんどん広まっていった20年間と完全に対応しています。

1960年代のアメリカを見ると、ある程度平等な社会がありました。そこから見てみると、今は大きな格差社会となっています。データで見ると、1976年の段階でアメリカの人口の上位1%がアメリカの富の20%を所有していました。20年後、1998年のデータを見ますと、人口の上位1%の人々

が所有する富は20%から倍に膨れ上がって39%になっています。1960年代のアメリカを見ると、一般企業の経営者または社長、いわゆるCEOは、平均的な労働者に対して42倍の収入、お給料をもらっていました。そして、これを2004年に時間を進めると、平均的な企業のCEOは一般的な労働者の411倍の収入を得ています。

こうした格差の拡大というのはアメリカだけではなく世界的に見ても進んでいます。国連大学が発表しているデータによれば、世界の上位10%の人が世界の85%の資産、富を所有しているということが明らかになっています。そして、何と世界の底辺から約半分の人々が、全体の1%にすぎない富を所有しているということです。

皆さんをここでデータ攻めにするつもりはないのですが、もう一点だけ提示したいデータがあります。メリルリンチ証券という金融会社が発表している世界の富に関する報告書があります。メリルリンチ証券が発表している報告書によれば、世界中で950万人の人々が100万ドル以上の流動資産を持っていると発表されています。そして彼らによると、世界中でたった950万人と言える人々が37兆ドルもの投資などに自由に使える資産を持っています。この人たちは今後より豊かになるだろう、そして2011年までには、彼らの持つ資産は37兆ドルからまたさらに膨れ上がって、50兆ドルになるだろうと予測されています。

この37兆ドルというのは一体どれだけのお金なのかということを見ていきたいと思います。このたった950万人の個人が所有している37兆ドルというのは、アメリカのGNP（国民総生産）の3倍、EUのGNPの3倍、インドの国民総生産の12倍という数字です。

さてここで質問ですけれども、日本のGNPについてお答えできる方、会場の中にいらっしゃいますか。私は実は事前に調べてこなかったのですが、日本のGNPは手元にないのです。本来であれば

調べてくるべきものだったんですけれども、皆さんの中にご存じの方が絶対に1人ぐらいはいらっしゃるんじゃないかと期待して真剣に聞いているんですけれども。——沈黙ですか。(笑)じゃあ皆さん、今日帰ったら、ぜひインターネットで日本のGNP⁽²⁾を調べてみてください。そして、950万人の個人が所有する37兆ドルというのが日本のGNPに対して一体どれだけのものかというのを、ぜひ今晚、皆さんも帰ってから計算してみてください。

今のお話は世界の富裕層と貧困層にかかわる格差の問題についてですけれども、これに加えて食料価格の高騰というのは皆さんも最近よく耳にする問題だと思います。そして、1億5,000万人の人たちが貧困に苦しんでいる現状があります。私は必ずしも世界銀行が発表した調査データをうのみにはしていないのですが、彼らの発表によると、世界の半分の人が(1日)2ドル以下で生活しているというようなデータがあります。これは少なからずとも現実に近いものがあるのではないかと思います。

そして皆さん、MDGs(ミレニアム開発目標⁽³⁾)というものがあります。2000年に国連にて、各国政府が2015年までに(達成すべき)さまざまな開発の目標を数値化して出したものです。この数値目標が2015年までには到達できないという事実が既に明らかになっています。このMDGsが設定しているさまざまな目標は、すべて貧困にかかわるようなものです。例えば医療の問題であったり、教育、幼児の死亡率、寿命の話など、つまりは貧困の問題についてさまざまな数値目標が設定されています。

世界が直面する貧困問題というのは、自然に降ってきたものでも神のしわざでも何でもなくて、私たちが今までに選んできたさまざまな政策の結果と言えます。政策の選択だというのは、過去25年間、私たちが何をしてきたかという、規制緩和、

民営化を進める、政府の役割を縮小する、市場にすべてをゆだねるといったような政策をとってきたのです。そして、完全に市場の自由化を進めたときに起きることは、やはり貧しい者はより貧しくなって豊かな富裕層はどんどん富を蓄えていく方向に行くことであり、これは別に経済学者でなくてもわかる事実です。

ここで一つ勘違いしていただきたくないのは、別に私は反市場主義者ではありません。市場の原理というものは時として大変有効なものであると考えています。しかし、私たちが議論しなくてはいけないのは、市場原理に何を任せるべきか、そして何を市場原理にゆだねてはいけないかということです。完全に市場原理にゆだねるべきか、自由化してしまうべきかというものの中には、例えば水があります。水とかエネルギーとか、医療の開発に関する分野とか、食料安全保障にかかわる穀物とか、こういったものが完全に自由化されて市場原理にゆだねられていくべきかどうかというのは大きな問題であると思います。

ここで強調したいのは、私たちが議論すべきことは、そういった市場にすべてゆだねるべきか否かということではなく、一体何を市場に任せるべきか、その内容についてよく考えなくてはならないということです。時間がなくなってきてしまうので次の点に進みたいと思いますけれども、この点に関しては強調しておきます。

次にお話ししたいのは金融危機です。私たちはちょうど1年半ぐらい前から新たな金融危機に直面していると言えますが、今回の金融危機というのはまだその全貌を明らかにしていません。これは特に日本においてはそのように言えるのではないかと思います。皆さんもご存じのように、日本経済というのは輸出に大きく依存しています。つまり、海外の国の市場、特に大きな輸出先となっているEUやアメリカが大きな景気後退を迎えた場合、こうしたことは必ず日本の経済が直面する

ことになります。

現在私たちが直面している金融危機の原因となっている要因の一つは、金融機関の大規模化にあると思います。こうした流れは15年ほど前からありまして、大規模な金融企業のM&Aが見られるようになってきました。こうした大きなM&Aの流れを受けて、さまざまな大きな金融会社というか、メガバンクと言われるようなものが台頭してくるわけですが、彼らはそれぞれのバランスシート上で何十億、何百億、何千億という資産を持っています。これは何を可能にしたかという、こうしたメガバンクが自分たちの持っている資産以上の枠でいろいろな貸し付けなどを行うことです。

レバレッジをきかせるといったような言い方が金融業界ではよくありますけれども、これは実際に手元に持っている資産を利用して、より大きなお金を動かすといったような考え方です。手元に1ドルしかなくても10ドルのものを動かしていく、手元に10ドルある場合は50ドルのものを動かしていく、レバレッジをきかせてより大きな額の資産を動かしていくという考え方です。

世界にヘッジファンドと言われるような投資会社が約9,000あるのですが、彼らは合わせて約2兆ドルの資産を持っていると言われていています。彼らがやっていることは、まさに自分たちの持っている資産にレバレッジをきかせてさまざまな投資を行っているわけです。こうしたメガバンクや大きな資産を運用するヘッジファンドがふえる中で、アメリカではよく言う表現で「Too Big to Fail」というのがあります。要は、大き過ぎてそれらのメガバンクやヘッジファンドが崩壊してしまった際には、その市場に対する影響があまりにも大きいのでつぶすことができない。つぶすには大き過ぎるような規模のメガバンクやヘッジファンドがふえてきているのです。

確かに、こうした大きなメガバンクなどはつぶすには大き過ぎるというような言い方はある意味

正しく、メガバンクというのはそれぞれ小規模や中規模のいろいろな銀行との関係とか証券会社との関係、もしくは政府の金融機関との関係がありますから、一つがつぶれてしまうと連鎖反応が起きて市場混乱に至ってしまうということが言えます。こうした「つぶすことができないだろう」という考え方はメガバンク自身も持っていますし、各国政府も金融会社はつぶせないという認識を持っていますので、非常によくないメンタリティーが働き、どうせつぶれないんだからという考え方に基づいて多大なリスクをとっていく行動が生じてしまうのです。

彼らが大きなリスクをとっていくのは、どうせつぶれないんだからという観点から考えてみれば大変理にかなっているものです。実際にデータを見ると、2000年から2006年の間、こうした金融機関の利益率は20%ある。これは普通のその他産業における利益率の約3倍の数字をあらわしています。メガバンク等の利益率というのは、普通の企業や産業における利益率より大幅に大きいものとなっているんです。

こうしたメガバンクとか証券会社がとった多大なるリスクの方針の一つとして、日本に端を発しているNINJA（ニンジャ）と呼ばれたものがあります。No income, no job or assetsという頭文字をとっていて、収入がない、仕事もない、資産もない人たちに対しても金融商品を売っていくという方針のことをあらわして、NINJAと言いました。

金融機関はいわゆるリスクが高いと言われるような人々に対してさまざまな貸し付けを行っていますが、皆さんもご存じかと思いますがサブプライムローンという住宅ローンの問題があります。サブプライム問題というのは、要は住宅ローンを支払う能力がない人たちにもローンを組んでいくことを積極的にやってきたのです。そして、アメリカ人でない方、もしくはアメリカに住まれている

ない方はなかなかこれを理解するのは難しい場合があるんですけども、アメリカというのは本当に借金大国と言ってもいいのです。ある家庭が持つ借金は、平均してその家庭のすべての収入の136%、つまり簡単に言えば、自分たちが収入として得ている額よりも多い額を借りている。平均値をとって収入の136%の借金があるというデータがあります。

簡単な数字に落とし込んで説明してみると、例えば家を買うのに住宅ローンで100ドル、1万円ぐらいを借りたとします。その家の価値が100ドル、もしくは101ドルのときはいいのですが、その不動産価値が99ドル、98ドルと値引きされていったときに、自分の抱えている借金のほうが不動産価値をすぐに上回っていくという問題が起きてしまいます。マイナス資産の状態になってしまうということです。そして、サブプライムの住宅ローンの問題に端を発した金融危機というのは、社会危機にもつながっていきます。というのも、こうした住宅ローンの問題を抱えている家庭は1,000万世帯に及ぶと言われていますし、今は400万軒の家がだれも買い手がつかない状態で不動産市場に出てしまっている。こうした問題は完全に、一つの社会的危機を生み出しています。

こうしたさまざまなローン、貸し出しを行っていくわけですけども、金融機関は何をしたかという、例えば住宅ローンとか自動車のクレジットカードローンなど、いろいろなローンで貸し出しているものを一緒にたにして、切り売りするような形でそのほかの金融機関に売り渡していったのです。例えば日本のそれこそ東京三菱銀行に売ったり、フィリピンの銀行に、さまざまなローンを組み合わせた金融商品を買っていったわけです。

今現在、この住宅バブルというか不動産バブルは、1年半ほど前にはじけたと言えるのではないかと思います。1年半ぐらい前に比べて、さまざまな不動産の価値が2割ぐらい目減りしているか

らです。では今現在、資産を持っている人はどういところに投資しているかという、食料に投資して食料価格が高騰するという事態が起きているのです。

今起きている問題というのは、金融機関同士が貸し付けをしたがらないことです。そのほかの銀行などが一体どのような内容のローンを組んでいるのかわからないのでそのほかの銀行に貸したくないという、銀行間での貸し渋りが起きている状態にあるのです。今現状としてある問題は、金融の信用危機が起きていて銀行同士の貸し渋りが起きているので、お金が動かないという状態になっています。

それでは、民間の銀行同士が貸し渋りをしている貸し借りが行われていない、お金が必要になった場合に銀行はどこにお金を借りるかという、政府です。アメリカの場合ですと、連邦準備銀行、ヨーロッパの欧州中央銀行、もしくは日本銀行、こういう政府の銀行にお金を借りていくという流れができます。

2000年から2006年の間の利益率に関して先ほども出ましたけれども、その間に住宅に入ってきた資産というものは一切入ってこなくなってしまうと言えます。結局、資金の流れをとめないために、政府は動かざるを得なくなっているのです。そして、例えばベア・スターンズ証券会社がニュースでも取り上げられていますが、どうしようもなくなって身動きがとれなくなった証券会社を政府は救済しなくてはいけなくなっています。

次にお話ししたいのが3点目、環境危機の問題ですけども、私たちは一つの大きな生物圏というか生活圏に生きています。これは人類が宇宙に行って宇宙から地球を見たことでわかるように、普通に単純に考えてみても、例えば今お話ししたような経済のシステムも我々人類も、地球という一つの大きな生物圏の中に存在しているというところが正しいのではないかと思います。今お話

したように、その一つの大きな生態系、生物圏を円だとして、中の四角を私たちの経済システムというふうに考えると、その四角が丸の中におさまっている間は何の問題もないのですが、今何が起きているかという、この経済システムの影響がどんどん広がって行ってこの四角がどんどん大きくなって行って、円に内包されるどころか円を侵食して行っているというような状態が挙げられるのです。

しかし、新自由主義的経済がどのような視点で考えるかという、いま指摘した問題はそのままなわけです。つまり、生物圏の中に経済システムが存在するという考え方ではなくて、経済システムありきというような考え方が新自由主義的経済観ですので、そもそも矛盾が生じているのです。私たちが今どのように生活しているか、世界がどのような動き方をしているかという、生物圏のようなものが真ん中であって、その周りを支配するものとして経済システムがある。そして、さまざまな資源を生物圏から取り出して、汚染物質や、温室効果ガスといったものを戻しているのです。こういうふうに、大きな生態系のシステムをベースに考えるのではなくて経済のシステムを優先して考えるから、結果として、今日の温暖化の問題であつたり、生物多様性が減少しているというような問題に私たちは直面していると言えます。

私たちは、生態系の円に対して、それが吸収することができるもの以上の二酸化炭素を排出し、その生態系が出せる以上の動物や魚をとっていく、生態系が補充できるもの以上の森林を伐採していく、そういったことをしています。私たちが今話している一つの地球という生態系、生物圏の大きさというものは決まっているんです。資源は限られているわけです。そこを変えることはできないのです。

ある環境経済学者が数年前に言った格言とも言えるべきものですがけれども、無限に成長すること

が可能な経済というものが有限な生態系の中に存在すると議論する者がいるとしたら、恐らくその人は気が狂っているか、経済学者ではないだろうか。(笑)しかし、解決策はあると考えています。したがって、絶望に打ちひしがれてここを後にしてほしくはないのです。

その解決策のありかというのは金融危機の部分です。それはなぜかという、お金というものは現在十分にあるからです。いま私たちの住む世界の中で、お金、資産というものはたくさんあります。資産にありあふれていると言ってもいいかもしれませぬ。ただし、今までのように金融市場を野放しにしてどんどん自由化をしていくとするならば、社会危機や環境危機は深まっていく方向をとると思います。

そして、今の温暖化に代表される環境問題ですが、これは非常に危機迫る問題です。ここ10年の間に私たちがどのような対応をとるかによって、この問題の行く末が大きく分かれてくると思います。そして、環境に優しい大きな経済システムの転換がこの問題を解決するために必要とされています。環境に配慮した環境経済への大きな転換が今必要なものであって、もしG8の各国にそうした想像力が少しでもあれば、彼らが先駆者となってこうした転換を起すべきだと思うのです。しかし、G8各国にこうした策を求めるのは非常に非現実的だと思います。能力的にも想像力の観点からいっても彼らはこうした発想を持ち合わせていないと思うので、我々先駆的な活動家が主導権を握って、今後どういった政策が必要とされるのかということを政府に対して示していかなければならないのです。

皆さん、経済学者のケインズ(John Maynard Keynes)はご存じですか。ケインズという経済学者は1946年に他界していますので直接ご存じの方はあまりいないかもしれませんが。ましてや彼の経済学の考え方というのはここ30年ぐらい主流のもの

のではないと言えるので、彼のことをどれだけご存じかどうかかわからないのですけれども、ケインズが唱えたことをかいつまんで説明すると、不況のときこそ政府による市場への介入が必要だという考え方を彼は主張したのです。

いま私たちが直面している国際的な金融危機、環境危機に対処するために何をしなければいけないかという、このケインズ主義の復興です。ケインズ主義の考え方をもう一度見直すべきときに来ているのだと私は考えます。世界各国の政府は、先ほども説明したように、世界中の銀行に対して各国で貸し付けを行っている状態です。今現在、現実的な手段としてとるべきことは、その条件として、それぞれの銀行に対して、環境を守るような、環境に配慮したさまざまな新しいビジネスやプロジェクトに対して貸し付けを行うような指導を行うことです。

例えばどのようなことが可能かという、建設業界を一つ例にとってお話したいと思います。例えば銀行が建設業者に対して貸し付けを行うときは、もし政府の設定したさまざまな環境基準をクリアしていれば利率5%での貸し付けをします、しかしこうした環境に対する配慮を行っていない、環境に対する基準を怠っている建設企業であれば、その利率は5%ではなく7から8%という高い利率のものにしますよと、政府がこうしたルールを決めていけばいいのです。こうした方針を銀行がとるように政府がさまざまな政策を打ち出していくことは全くもって可能なわけですし、こうした政策を政府が打ち出したとしたならば、有権者もこれを支持するのではないかと私は考えています。また、代替エネルギーの開発であったり、環境に優しい公共交通システムの発展であったり、より環境に優しい自動車や飛行機にするための軽量資材の開発、こうしたものにお金がかかるように政府が政策を打ち出すことができると思うのです。

いま皆さんに説明した政府の役割の一つ目は、

環境に優しい新しいプロジェクトとか企業にお金がかかるような政策ガイドラインを打ち出していくこと。二つ目は、これは私のかかわっている団体の ATTAC などここ10年ずっと主張してきたことではあるんですけれども、国際的なレベルでの課税を導入していく。今現在の税金というのは国の中で皆さんも税金を払っているかと思うんですけれども、これを国際的なレベルで課税していく。例えば投機マネーの流れに対して課税をすることは、法整備があってシステムさえそこに確立することができれば現実的に可能なものだということが、ここ10年間で示されてきていると思います。

今現在、いわゆるタックスヘイブンと言われるように、企業が税金を払わなくていいようにさまざまな課税のかからない場所に自分たちの企業を紙上に置いて課税を免れるようなことが行われていますけれども、こうした抜け穴をなくしていく法整備、法規制というのにも必要になってきます。

最後ですけれども、最貧国の債務帳消しを行っていくことが必要だと思います。これは1998年、10年前にG8各国の首脳はこの債務帳消しを行うと公約しましたがけれども、いまだに実現されていません。こうしたことが早期に実現されるべきです。

私たちが現在直面している金融危機というのは非常に深刻なものではありません。しかし、これを逆手にとって、ケインズの視点から政府がさまざまな施策を施すことによってお金の流れを変えるなどして、今後の社会危機、環境危機というものを解決していけると私は確信しています。

あまり質疑応答の時間が残されていないで大変申しわけないのですが、長らくご静聴ありがとうございました。(拍手)

司会 それでは、ここで質疑応答に移ります。

質問者 二つ質問します。一つは、ケインズ方式で政府がお金を出して社会的あるいは機構的な

問題を解決するという事は、往々にして政府は、少ししか予算がないから、日本であれば国の借金を少なくするために日本政府が持っている国民に対する借金を先に減らさなければいけないという理論にしてしまうけれども、それをどうやって克服するかということが一つです。もう一つの問題は、ODAに代表される海外への援助について、スーザン・ジョージさんは何もおっしゃらなかったんですが、それをどうやってふやすかというアイデアがあるかどうか、その二つの点をお聞きしました。

スーザン まず、一つ目の質問に対するお答えですけれども、私は必ずしも政府の支出をふやすと言っているわけではないのです。私が提唱しているのは、政府が民間の銀行とか個人資産で裕福な人たちが持っているお金をうまく動かすような政策を打ち出すべきだ、そういったお金が環境に配慮したさまざまなプロジェクトに流れるような政策を打ち出すべきだと言っています。そして、新たな財源の確保として国際税というものを進める。先ほど説明したように、国際的な投機マネーとかそういったものに課する国際レベルの税金です。こうしたもので捻出されるお金について述べているわけであって、必ずしも政府自身の支出をふやしていこうという考え方ではないので、厳密に言うとケインズ主義とはちょっと違うのかもしれないですけれども、政府の介入という意味でケインズの観点というふうに説明させていただきました。こうしたことの利点としてもう一つ挙げられるのは、恐らく大きな雇用機会が生み出されてお金が動いていくということも言えるかと思います。

二つ目の質問ですけれども、先ほど勝俣教授が『The Financial Times』の本日付（08年6月30日）の記事を私に渡してくれました。そこに答えが書いてあると思うので、読ませていただきたいと思います。今日の新聞記事には、G8リーダーたちはアフリカに対して250億ドルの援助を約束した

が、この約束に対してしり込みしていると。250億ドルの計画というのはトニー・ブレア元イギリス首相の出した政策の大きな目玉であったけれども、この目標が今果たされようとしていない、とりわけこの方針について一番しり込みしているのは日本である、ということが書いてあります。

非常に残念な展開ではありますけれども、G8各国は、債務帳消しに対する公約を守っていないように、今回の援助に関する増額に関しても恐らく約束を守らない方向に事態は推移していると思うので、期待できないというのが一つの現実的な答えではないかと思えます。

司会 それでは時間の制約もありますので、この後まとめて3人の方から質問をとります。

質問者 ありがとうございます。グローバル化する競争に多くの国とか企業が巻き込まれていて、激しい競争の中で格差が広がっている状態だと思うんですけれども、この格差の広がりをどういうふうにしていったらいいのかということを質問したいと思います。グローバル化する企業間の競争、国の競争、それをどういうふうにして規制していったらいいのか、または規制以外の方法があるのかという点です。

質問者 環境危機を克服するために国際課税制度を創設するという案には非常に賛成です。ただ、例えば国連の本会議でそういうことを議決した場合に、実務に当たるのは国内政治でいうと行政ということになるのでしょうか。それを世界銀行とかIMF（国際通貨基金）に任せるわけにはいかないだろうと思います。そのための新しい国際機関が必要だとお考えかどうかを伺いたいのです。

質問者 今日はお会いできて光栄です。今のお話と関連があるんですけれども、国際的なトービntaxは非常に大事だと思っております。それと同時に国際的な炭素課税、これもOECD諸国に共通する課税制度として必要だと思っています。先ほどの質問とかぶりますが、そういったも

のを実現していく方法については、各国にどうやって義務づけるかということ。僕は国際機関は必要ない、各国の政府にやらせればいいと思いますが、どういう路線をつくっていくのかというときに、市民の働きというのは非常に大きいとは思いますが。けれども、G8に頼らないでやるというのは非常に難しい面もあるのかなと思っています。その辺のところを自分も少し考えたいと思っています。

スーザン 質問の趣旨をきちんと理解できたかちょっと自信がないところですけども、どのような規制を具体的に掛けていくべきかという点に関しましては、まず規制の大きなものの一つは、政府による法律、法規制だと思います。例えば1998年までの金融に関する法律というのは現在と大幅に違いました。より規制が厳しいものだったわけです。銀行と投資銀行業務を一つの金融会社が行うことはできなかったわけですけども、1998年からどんどん金融の自由化が進められていった。当時のグリーンSPANなどは自由化を後押ししたわけです。

もう一つ、課税を回避する手段としてのタックスヘイブンというお話をしましたが、ケイマン諸島という小さな小さなところに本拠地を置いているとされている金融会社は1,800を超えているわけです。もちろんそこに実在はしないわけですけども、そこに所在を置くことによって税金を払わなくて済んでいるという状態にあるわけです。

例えばだれがどこで税金を納めているかというのをグラフにすると非常にわかりやすいんですけども、いわゆる多国籍企業と言われている企業を見てみると、収入に反比例して税金を払っている率がどんどん下がっていくんですね。個人を見てみると、収入に比例して税金を納めている額というのは上がっていく。したがって、多国籍企業に関していえば、収入がふえた場合、払っている税金の額は下がっているというデータを見てとることができます。

二つ目の質問ですね。国際課税システムを具体的にどのように課税していくのか、新しい国際機関が必要なのかという質問だったと思うんですけども、私は新しい国際機関は必要ないと考えています。日本の場合を例にとりますと、日本銀行がその気になれば、日本円のかかわるすべての為替取引に関して自動的に課税を課していくということは、ルールを決めれば可能なわけです。技術的にも、ソフトの開発でコードでいったら4けたぐらいのものをきちんと導入していけば自動的にシステム上で課税できるとも言われています。国際システムをわざわざ課税のために立ち上げる必要はなくて、各国の既存のシステムの中でやっていくことが十分に可能だと私は考えています。そして実際、国際課税システムの考え方に関して国連そのものは承認というか、それに関する決議を出しています。

国連では3年前、4カ国の首脳が共同である草案を出しました。当時のフランスのシラク大統領、ブラジルのルラ大統領、チリのラゴス大統領と、スペインのサパテロ首相の4カ国共同で提出された内容は、国際通貨取引税を導入しようということです。もともとその内容はATTACによって出されたものだったんですけども、それをフランスのシラク大統領が代表して国連に提出して、110カ国の賛成票をとりつけています。

しかし、これに対してアメリカもイギリスも反対し、彼らは賛成しませんでした。拒否したので、どれだけ効果的かというのは疑問が残るんですけども、賛成票を投じた110カ国はこうしたシステムを導入することはできるわけです。実際にブラジルは導入しています。といっても、ブラジルの通貨であるレアルで実際にどれぐらいの為替取引が行われているかといわれると微々たるものですので、効果については何とも言いえないところがあります。

しかし、この通貨取引税を課すことによってた

くさんのお金を徴取することができるわけです。毎日3.2兆ドルもの額にわたる為替取引が行われていますので、微々たるものでも3.2兆ドルに対して通貨取引税を課すことができれば、相当な財源の確保になると考えます。

世界で取引されている為替取引は、1970年代においては1日800億ドルだったわけです。それが今では3.2兆ドルにも膨れ上がっている。私たちが提唱しているのは、取引されている額の0.01%を課税していこうというものなので微々たるものですが、取引額は3.2兆ドルということで、そこで生み出されていくお金は相当な額になると考えています。

そして、炭素税に関して触れていただきましたが、炭素税を実際にどのように導入していくかという技術的なところは私にもわかりかねます。けれども、石油が1バレル150ドルにまで値上がりした今日において、いわゆるSUVなどの大型で燃費の悪い車を運転することは理にかなっていないので、いろいろな市場での動きが既にあり、それは政府が主導権を握ってやっているところよりも、実際には市場のほうで調整メカニズムが多少働いているのではないかと考えています。

司会 もう少し時間をいただけるということで、まだ質問があって拳手されていた方がいらっしゃるかと思うので、いくつか質問を受け付けたいと思いますが、どなたかいますか。

質問者 ありがとうございます。私は33歳で母親ですが、自分が住んでいる世界のことを真剣に考え始めたのはつい最近の話ですが、今日の話聞いてとても勉強になったんですね。例えば私が家に帰ったり友達と会ったりして、今日こんなすごいことを聞いてわかりやすかったというふうに話しても、それが政府を動かす力にはなり得ないし、それをちょっとお話したいんですけども。

政府の中にはやっぱり、ごく一部の人のところ

に富が集まって、ほかには貧困でもいいと考えている人がたくさんいるように思うんです。そのことに対して、マジョリティーである市民が彼らの意識や行為を変えていくことができるのかというのは本当に私はわからなくて、正直、途方に暮れているところがあります。日本では政府に市民が働きかけるという行為がほかの国よりもとても少ないと思いますし、私も実際にデモに行ったこともないし、やっぱりそういうことをしていかないと政府の意識は変えていけないのでしょうか。うまくまとめられないですけど……。

学生 貴重なお話をありがとうございます。質問ではなくて短いお願いという形になるかもしれないのですが、僕は20代前半でまだ若い世代のうちに入るのかなと思うんですけども、若い人たちから見ても日本の特に大学生というのは元気がないんじゃないのかなとどうしても思ってしまうんです。この間、横浜でTICAD IVがあったり、またG8がこれから始まるということで、もう少し若者としての声を上げていってもいいんじゃないかと思うけれども、やっぱりそこら辺はコンサバティブになっている人たちがまだ多いと僕は感じています。

特に日本の学生というか若者というのは、背中を押されるというよりもケツをひっぱたかれないと動き出せないところがあるんじゃないかと思います。今日は会場に若い人たちがたくさんいるということで、僕を含めて若い人たちに何かメッセージをいただけたらということ、1点、お願いしたいと思います。

学生 明治学院大学の2年生の学生です。今日はお話をありがとうございます。うまく質問できるかわからないんですけど、先ほど、環境面のプロジェクトに対して利率を下げた融資を政府が提案するというお話をされたと思います。そのときに、例えば環境を守って経済活動をする、どうしたって経済成長というものに限界が出てし

まうんじゃないかと思いました。だから、そういう環境的なプロジェクトと資本主義の現在の体制というのは対立しないのかなと。

それからちょっと派生するんですが、金融というとお金を借りたらそれより多く返さなきゃいけないから、どんどん経済の規模が大きくなっていくようなイメージがあるんですが、そういう利子のシステムというのはこれから何か手を加えていったほうがいいのかなと、そういう質問です。

学生 今日は講演をありがとうございました。明治学院大学国際学部4年の学生です。すごく簡単な質問になってしまうのですが、話を聞いていて途中で感じたのは、今現在の日本の状況も世界の状況も踏まえて、やっぱり人と人のコミュニケーションが希薄になっていると思うんです。スーザンさんが話してくださった内容というのを、将来大人になっていく今の若者であったり子供たちにも伝えていかなければならないと思うんです。けれども、やはり全体的に見て難しい考え方だなというところもあるので、どういうふうに簡単に、一言でなくても興味を持ってもらえるように話していくには、スーザンさんだったらどういうふうに子供たちに伝えますか。

スーザン 皆さん、本当にすばらしい質問をいただいて、ありがとうございます。まず1人目の33歳でお母さんという方、最近こういった問題に興味を持ち始めたというふうにおっしゃいましたが、私が33歳だったときは3人の子供の母親でした。しかし育児に手いっぱい、こんなことを考える余裕は私自身は一切なかったです。だから、その点だけでもすごいと思います。

私が実際にこういった運動というか活動にかかわるようになったきっかけというのは34歳から35歳ぐらいのときで、ベトナム反戦運動がきっかけだったわけです。だから、皆さんもいろいろなタイミングやきっかけで、こうした問題に関心を持ち始めていくのだと思います。

まず、ここに本日いらしていただいている女性の皆さんにお伝えしたいんですけども、女性の平均寿命は年々上がってきていますので、こうした問題に興味を持って取り組んでいくタイミングに遅過ぎるということはないと思います。いつでもいいと思います。ただ一つ、遅過ぎることはないと言えらると思いますが、女性の人生の中で特に小さい子を育てている期間というのは、集団的なかわりや社会的に組織的にかかわっていくことが非常に困難な時期であるとは思っています。

一つ明確にしたいのは、別に個人的な行動やかわりをやめようと言っているわけではありません。そうした個人的な取り組みは意味がないというふうに考えているわけでは一切ありません。ただ、確実に言えることは、個人として物事に取り組むよりも集団として組織的にこういった問題に取り組むことによって、より大きな効果を得ることができる、影響を及ぼすことができるということは一つの事実だと思います。これは先ほど、こういった取り組みをしていけばいいかといったような質問をしていただいた学生の質問にも通ずるところです。

こうした問題をほかの人に説明する際に一つ視野に入れておかなければいけないのは、いわゆる一般の労働者であったり一般の人々に対して大きなプレッシャーがかかっている、影響が及ぼされていると言えらると思います。長い労働運動の歴史の中で1930年代、40年代から労働者はいろいろな権利を獲得していきました。現在、こうした権利はすべて押しもどされつつあるのです。賃金、労働環境、保健、退職など、獲得してきたものが押しもどされているのです。

しかし、今の金融システムを動かす主要なアクターの環境がどうなっているかという、よくなっているわけです。労働者に対するさまざまな圧力や問題が改善されずいろいろな負担を彼らが強いられる中で、今の金融システムを動かす主要な

アクターの条件はどんどんよくなっているということが言えます。新自由主義の基本的な政策の一部として、最も豊かな層、富裕層や企業に対する課税率を下げていくことがありますから、豊かな人たちがや企業はどんどん得をしていくわけです。

この労働者層にかかってくる負担、それに相対して金融システムを動かす人たちが潤っていく構造というのは、新自由主義的な考え方、グローバルズムによってもたらされている構図だと言えます。なぜならば、世界のどこかには、具体的にあなたというのではなく想像上のあなたですけれども、「あなたよりもより安い条件で、より悪い労働条件で働いてもいいよ」という人が必ず存在するから、こういうことが起きていくわけです。

私がとった個人的な選択としては、ATTACという団体の活動に携わることだったわけです。ATTACがすべての問題に関しての解決策を提示しているとはもちろん思っていませんけれども、かなり重要な解決策を幾つか提示しているように思います。もしこのATTACの活動に興味ある方がいらっしゃれば、ぜひ日本のATTACを担っていらっしゃるこちらの秋本さんに質問していただければ、喜んでいろいろお答えいただけるかと思えます。

あと、学生の方から、若者のかかわり方について活を入れてほしいという願いがあったかと思うんですが、土曜日のG8に関する集まりに私も行ったんですけれども、そこには大勢の若者がいました。ここで若者がどれだけ元気があるかわからないんですけれども、そういった若者はいる。そして、例えば20歳、25歳のほんとに若いうちに、世の中はおかしい、どうにかしなきゃいけない、そういったような反骨精神がなければ、いつになったらそういったものが芽生えるのか。若いうちになければそれはちょっと困ったものだと思います。若者はそういったものを持っていると思うので、ぜひどんどん元気にかかわってほしいと思

います。

まず学生がとれる活動の例として一つ紹介したいんですけども、これはイギリスのあるグループが幾つかの大学で行った活動ですが、例えば今日こちらにいらしている学生さんは、自分の大学の学食で出されているコーヒーがどこのものかご存じですか、把握していらっしゃいますか。学食で出されているコーヒーはネスレのものですか、ユニリーバのものですか、それとも日本のコーヒー企業のものですか。そういったように、例えば自分の通っている大学の学食で出されているコーヒーをフェアトレードで取引されているコーヒーにするためには、まずは調べなくてはいけないですよ。調べて、その後きちんとしたフェアトレードのコーヒーや紅茶、もしくはチョコレートのみが自分の学食で販売されるように大学当局とかけ合う、そのためには学生を組織して署名活動をする、こういったことも可能かと思えます。もちろん、私は日本の大学であったり日本の学生さんの意識とか文化とか考え方というものをしっかり把握していないので、これをそのまま当てはめるというよりは、より適したやり方があるのかもしれませんが、いろいろなことはできると思えます。

次の質問で、環境に配慮した政策と経済成長、こうした二つのものを実現するためには矛盾が生じてしまうのではないかという指摘だったかと思うんですけども、持続可能な開発とでも言うべきでしょうか、もしくはよい経済成長をどのように達成していくか。このお題についてはもう一つ講演が必要になってくるので立ち入った話はできないのですが、まず一つ確実に言えることは、私たちが今日理解している「成長」という言葉の定義には、そもそも多くの問題点が含まれているということが指摘できるかと思えます。

例えば、がんをふやしてみましよう。がんがふえれば、がんが必要とされる治療薬であったり、がんに対処するための医療施設であったり病院で

あったり、それを診ていく医師や看護師も必要になってくるので、さまざまな雇用も生み出されます。すばらしいじゃないですか。自動車事故というのも、どんどん交通事故をふやしていきたいと思います。交通事故がふえれば車はどんどんふえるし、新しい車をもっと買わないといけませんよね。そして修理工場も潤うでしょうし、そこで働いている人たちの需要ももっと高まると思うので、そういった仕事についている人たちもふえていく。そして、一番の経済効果を見込めるものは何かといったら戦争です。もしくは戦後のいわゆる復興の時期です。あの時期を過ごすことによって、さまざまな経済効果が見込めるのではないのでしょうか。

私たちがいま経済成長として語っているものの多くは、実はいろいろな意味で破壊を行っています。例えば森林伐採を行って割りばしをつくったり家具をつくったりして、こうしたものが売ればそれは経済成長だ、経済効果があるというふうに言われますが、その森林を再生するには400年の月日がかかったりするわけです。これは成長ではなくて破壊そのものです。

私が思うに、いわゆる環境に配慮した形での成長こそが本来の経済成長であるべきです。これは今言われている成長とはちょっと定義が異なるものです。よりクリーンな経済であったり、環境汚染、公害とかで健康を脅かされない子供がいて、環境に優しい産業がある。こうした世界を実現していくことは、今の経済成長の指標からしてみれば成長率は低いかもしれませんが、本当の意味での成長というのはしているのではないのでしょうか。

金利のシステムそのものに対する質問もあったと思いますけれども、私が先ほどお話した例というのは、この金利のメカニズムをうまく活用することによって、環境に優しい方向性に物事が動くようにしてみてもどうかということです。例えば

太陽発電に切りかえたい、家もしくは自分の住んでいるアパートに太陽発電パネルを取りつけないかといったときに銀行がゼロ%の利子で融資をしてくれるような形で、その目的によってその利率が変わってくるという、金利のシステム、メカニズムそのものを活用することができないかというのが私の提案でした。

最後の質問は「簡単な質問かもしれませんが」という前置きがあったけれども、非常に難しい質問ですね。ご指摘のように、こうした問題は確かに難しいものです。政治の話も難しいものです。こうした問題を10歳や12歳の子供がわかるように説明するということは、非常に困難を伴うことです。

例えば私が最初に運動にかかわり始めたころの話でいけば、ベトナム反戦運動のときにベトナム戦争反対を言えば、その意味は容易にわかってもらえたわけです。「アパルトヘイト廃絶だ」というふうに叫べば、それはアパルトヘイトをなくすることだと簡単にわかったわけです。「ピノチェトはファシストだ」というふうに叫べば、その意味は伝わったわけです。それに対して賛成するか賛成しないかという問題はあったかもしれませんが、自分たちの主張の大意というものは伝わったわけです。ただし、いま私たちが直面している問題に関しては、より長い説明が必要となってきます。それはもちろん問題そのものが複雑で専門的だということも言えるんですけども、その反面、こうした問題の影響というのは幅広くあるわけで、一般の人たちにも社会的な面でいろいろな影響が見てとれるということが言えると思います。

一つ、導入としてわかりやすい概念でいえば、貧しい人たちがより貧しくなっている、裕福な人たちはより裕福になっている、格差が広がっている、これは非常にわかりやすいポイントですよ。だけど、大学ともなるとこれを裏づける立証するデータが必要だったりもするわけ

です。

ATTACで目指していることは、一般的な人たちにいろいろ問題を知ってもらい、民衆教育というものを軸に据えてそれを具体的な運動や活動へと転化するというを目的として掲げています。ATTACでは、世界が現在どのような仕組みになっていて、こうした問題がどのような仕組みになっていて、それを解決していくためにはどのような活動や運動につなげていけばいいかということを一層明らかにしていくことが重要だと認識しているわけです。そして、そういったことを目指しているわけです。

この辺で終わりにしたいと思いますけれども、最後までおつき合いただきましてありがとうございます。そして、この場所を時間を超えても使用させていただいた大学側にも感謝を述べたいと思います。今日は本当にどうもありがとうございました。(拍手)

註

- (1) G8の意義を問う市民集会に招聘されて来日するにあたり、スーザン・ジョージ氏は新東京国際空港において法務省入国管理局

により長時間の尋問を受けた。このほか、多くの市民活動家、学術関係者、メディア関係者が尋問を受け、場合によっては入国を拒否された。サミット人権監視弁護士ネットワークはこの件に関し、2008年6月30日付で抗議声明を発表している。詳しくは下記のhpを参照のこと。

<http://blog.goo.ne.jp/watch-summit>

- (2) 2005年度の日本国内総生産(GDP)は約4兆5千億米ドル
- (3) 2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国によって採択された国連ミレニアム宣言に基づいて設定された以下の8つの目標：①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、⑦環境の持続可能性の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進